

平成16年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

平成16年1月28日

上場会社名 沖電気工業株式会社
(URL <http://www.oki.com/jp>)

(コード番号：6703 東証第1部)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 篠塚 勝正
責任者 広報部長 森 淳

(TEL:(03)-3501-3111)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(百万円未満切捨)

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	428,301	18.7	548	-	7,038	-	11,476	-
15年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	360,861	-	22,466	-	29,334	-	21,214	-
(参考)15年3月期	585,473	3.2	1,368	-	7,849	-	6,560	-

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	18.76	-
15年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	34.66	-
(参考)15年3月期	10.72	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

平成15年3月期第3四半期についての開示は行っておりませんが、当第3四半期と同様の方法により算出したものであります。

当期の概況

年初におけるSARSの流行やイラク戦争などの影響で、当期の経済環境は景気回復への不透明感を強めて推移いたしました。年後半には国内における株式市況の回復や企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況など景気回復への期待感の高まりという明るい面もみられました。しかし、急激な円高ドル安の進行、金融機関の破たん処理などもあり本格的な景気回復への道のりは依然として予断を許さない状況にあります。

当社の事業領域におきましては、金融機関の投資抑制を始め、依然として厳しい環境が続いていますが、今年秋に予定されている新紙幣発行に対応した現金預払機(ATM)の改造およびリプレース需要の増大、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大、半導体市況の回復など、明るい兆しも見えはじめてまいりました。

このような市場環境の中、当期(4月～12月の9ヶ月累計)の連結売上高は前年同期比18.7%増

の4,283億円、連結営業損益は第三次構造改革の成果もあり前年同期の225億円の損失から220億円改善し5億円の損失となりました。連結経常損益につきましても前年同期293億円の損失から223億円改善し70億円の損失となりました。

当期(9ヶ月累計)の連結四半期純損益につきましては、地震による災害損失34億円、事業構造改革の一環として引き続き人材の流動化を推進したことによる特別退職金21億円などを計上した結果、前年同期の212億円の損失に対し、97億円改善し115億円の損失となりました。

事業セグメント別の状況

【情報セグメント】

公共投資の抑制、デフレ経済下での競争激化による売価ダウンの状況は引き続いておりますが、新紙幣対応ATMの需要増加やカラープリンタの欧米での販売好調もあり、外部顧客向け連結売上高は前年同期比18.0%増の2,261億円となりました。営業損益については、売上の大幅な増加や調達コストの低減等により前年同期の20億円の利益に対し103億円の利益へと改善致しました。

【通信セグメント】

通信キャリアにおいてはIP電話やブロードバンド対応通信機器の投資が拡大傾向で、企業の情報通信関連の設備投資についても一部に回復の兆しがあらわれており、外部顧客向け連結売上高は前年同期比27.6%増の694億円となりました。営業損益については、事業の再構築による大幅な固定費削減もあいまって前年同期の92億円の損失に対し26億円の損失へと改善致しました。

【電子デバイスセグメント】

半導体市況は全体的に回復基調にあり、中でも当社の得意とする「パーソナル&モバイル」市場向け商品である携帯電話用音源LSI、PHS用ベースバンドLSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI、車載用LSI等は堅調に推移しました。しかしながら2度にわたる地震により宮城沖電気の生産ラインが一時的に停止したことや急激な円高ドル安の進行により、外部顧客向け連結売上高は前年同期比11.0%増の959億円にとどまりました。営業損益は、LSI事業での売上拡大により、前年同期に対し53億円改善したものの、光コンポーネント市場が低迷を続けており、前年同期の56億円の損失に対し3億円の損失となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	610,659	94,863	15.5	155.09
15年3月期第3四半期	620,518	83,714	13.5	136.84
(参考)15年3月期	622,891	101,323	16.3	165.63

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	38,700	7,644	12,582	47,231
15年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	32,549	8,905	23,817	27,259
(参考)15年3月期	225	4,317	20,077	29,294

総資産等の状況

前年度末に対して総資産は122億円減少いたしました、株主資本も65億円減少したため株主資本比率は15.5%と0.7%低下致しました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が170億円増加、たな卸資産が200億円増加、受取手形および売掛金が422億円減少しており、固定資産では有形固定資産が158億円減少し、投資有価証券が81億円増加しております。

負債は57億円減少していますが、社債の償還等により有利子負債が131億円減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当期(9ヶ月累計)の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の減少、たな卸資産の期中増加額の減少などにより、前年同期の325億円の支出に対し712億円改善し387億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得が減少したため、前年同期の89億円の支出に対し13億円良化して76億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前年同期の415億円の支出に対し、726億円改善し311億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還77億円等により、126億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の四半期末残高は前期末293億円から179億円増加し472億円となりました。

3. 平成16年3月期第3四半期業績の概況(平成15年10月1日~平成15年12月31日)

(百万円未満切捨)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期 (3ヶ月)	146,974	33.3	3,303	-	1,134	-	946	-
15年3月期第3四半期 (3ヶ月)	110,226	-	11,904	-	13,566	-	9,698	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期 (3ヶ月)	1.55	-
15年3月期第3四半期 (3ヶ月)	15.85	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期 (3ヶ月)	11,634	2,793	3,323	47,231
15年3月期第3四半期 (3ヶ月)	23,612	4,384	29,832	27,259

4. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
今回予想	650,000	21,500	12,500	4,500	7.35円
前回（10/29）予想	645,000	20,000	11,000	3,500	5.72円
【参考】前期実績	585,473	1,368	7,849	6,560	10.72円

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当期の経済環境につきまして、国内消費は依然として低迷を続けているものの、デジタル家電など一部では回復が見られるまだら模様の状況となっています。一方、輸出や企業の設備投資は増加傾向にあり、半導体市況も携帯電話やデジタル機器の伸びを背景に好調を持続しており、景気全体としては緩やかな回復基調にあるといえます。

当期の業績予想につきましては、新紙幣対応ATMの需要増、カラープリンタの欧米でのシェア上昇、通信キャリアのブロードバンド対応通信機器の投資拡大、好調な半導体市況など事業環境は概ね良好に推移しており、連結売上高は前期比645億円（11.0%）増の6,500億円を予想しています。営業利益につきましては、一昨年来の事業構造改革の成果や大幅な売上増により前期比201億円増の215億円、経常利益は前期比203億円増の125億円、当期純利益は前期比111億円増の45億円を予想しています。

なお、沖電気工業厚生年金基金では年金の代行返上を計画しており、昨年12月25日に返上の認可申請を行っています。国により認可された場合、現時点での予測では約200億円の特別利益が予想されます。しかしながら、東北地方での地震による災害損失、事業構造改革に伴う事業再編損および投資有価証券の評価損等の特別損失が発生するため、当期純利益は前期比111億円増の45億円となり、前回予想に対しては10億円の増加となります。

以上